

令和6年度伊方町水道事業会計予算

令和6年度伊方町水道事業会計予算を次のとおり定める。

伊方町長 高門清彦

(総則)

第1条 令和6年度伊方町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|-------------|----------------------------|
| (1) 年間総給水量 | 1, 126, 531 m ³ |
| (2) 1日平均給水量 | 3, 086 m ³ |
| (3) 給水件数 | 5, 259件 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		326, 767千円
第1項 営業収益		246, 591千円
第2項 営業外収益		80, 165千円
第3項 特別利益		11千円
	支	出
第1款 水道事業費用		407, 367千円
第1項 営業費用		403, 891千円
第2項 営業外費用		2, 465千円
第3項 特別損失		11千円
第4項 予備費		1, 000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額160,556千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額16,900千円、過年度分損益勘定留保資金143,656千円で補填するものとする。)

	収 入	
第1款 資本的収入		40,395千円
第8項 出 資 金		40,395千円
	支 出	
第1款 資本的支出		200,951千円
第1項 建設改良費		186,150千円
第2項 企業債償還金		14,801千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

款	項	事業名	総 額	年 度	年 割 額
資本的支出	建設改良費	重要給水施設 管路等耐震化 事業	1,065,704	R3	138,600
				R4	39,184
				R5	84,920
				R6	176,000
				R7	121,000
				R8	143,000
				R9	121,000
				R10	121,000
				R11	121,000

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費 35,189千円

(他会計からの補助金)

第7条 収益的収支の基準内繰入のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、18,620千円である。

(棚卸資産購入限度額)

第8条 棚卸資産の購入限度額は、893千円と定める。

予 算 に 関 す る 説 明 書

1	当 初 予 算 実 施 計 画 書		
	(1) 収 益 的 収 入 及 び 支 出	1 ~	3 頁
	(2) 資 本 的 収 入 及 び 支 出	4 ~	5 頁
2	当 初 予 算 実 施 計 画 明 細 書		
	(1) 収 益 的 収 入 及 び 支 出	6 ~	14 頁
	(2) 資 本 的 収 入 及 び 支 出	15 ~	17 頁
3	令 和 6 年 度 予 定 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書		18 頁
4	給 与 費 明 細 書	19 ~	24 頁
5	令 和 6 年 度 継 続 費 に 関 す る 調 書		25 頁
6	当 年 度 予 定 貸 借 対 照 表 (令 和 6 年 度)	26 ~	29 頁
7	前 年 度 予 定 損 益 計 算 書 (令 和 5 年 度)	30 ~	31 頁
8	前 年 度 予 定 貸 借 対 照 表 (令 和 5 年 度)	32 ~	35 頁
9	注 記 表	36 ~	37 頁

当初予算実施計画書

収益的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			3 2 6, 7 6 7	
	1 営業収益		2 4 6, 5 9 1	
		1 給水収益	2 4 5, 5 3 2	
		3 その他の営業収益	1, 0 5 9	
	2 営業外収益		8 0, 1 6 5	
		1 受取利息及び配当金	2	
		2 給付金	9 0 2	
		3 他会計補助金	1 8, 6 2 0	
		4 消費税及び地方消費税還付金	8, 2 6 7	
		5 長期前受金戻入	5 1, 9 4 8	
		7 雑収益	4 2 6	
3 特別利益		1 1		

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
		2 過年度損益 修正益	1 1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水道事業費用			407,367		
	1 営業費用		403,891		
		1 原水及び浄水費	130,850		
		2 配水及び給水費	61,554		
		4 総係費	57,067		
		5 減価償却費	154,420		
		2 営業外費用		2,465	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	2,465		
	3 特別損失			11	
		4 過年度損益修正損		11	
	4 予備費			1,000	
		1 予備費		1,000	

資本的收入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			40,395	
	8 出資金		40,395	
		1 出資金	40,395	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的支出		200,951	
	1	建設改良費	186,150	
		1 水道施設改良費	185,900	
		2 営業設備費	250	
	2	企業債償還金	14,801	
		1 企業債償還金	14,801	

当初予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考			
1	水道事業収益			326,767				
		1	営業収益	246,591				
			1	給水収益	245,532			
				1	水道料金	245,532	水道料金 245,532	
			3	その他の営業収益	1,059			
				1	加入金	413	加入金 413	
				3	手数料	646	給水装置工事検査手数料 38 再開栓手数料 608	
			2	営業外収益	80,165			
				1	受取利息及び配当金	2		
					1	預金利息	2	普通預金利息 2
				2	給付金	902		
			1	原子力立地給付金	902	原子力立地給付金 902		

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
		3 他会計補助金		18,620	
		1 一般会計補助金		18,620	繰出基準に基づく消火栓維持管理費相当分 18,531 繰出基準に基づく企業債利息相当分 89
		4 消費税及び地方消費税還付金		8,267	
		1 消費税及び地方消費税還付金		8,267	消費税及び地方消費税還付金 8,267
		5 長期前受金戻入		51,948	
		1 長期前受金戻入		51,948	国庫補助金 26,937 電源交付金 3,885 県補助金 8,344 他会計補助金 5,092 受贈財産 3,344 寄付金 1,991 工事負担金 2,355
		7 雑収益		426	

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			2 その他雑収 益	426	小規模、公共下水道事業特別会計分担金 326 指定給水装置工事事業者更新手数料 100
	3 特別利益			11	
		2 過年度損益 修正益		11	
			1 過年度損益 修正益	11	過年度損益修正益 11

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1	水道事業費用			407,367	
	1 営業費用			403,891	
		1 原水及び浄水費		130,850	
			13 備用品費	304	備用品費 304
			15 光熱水費	975	各施設電灯、計装設備 975
			19 委託料	900	臨時水質検査業務委託 900
			26 動力費	11,281	動力費 11,281
			30 負担金	2,309	南予地方水道水質検査協議会負担金 2,309
			32 受水費	115,081	南予水道受水費 115,081
		2 配水及び給水費		61,554	
			13 備用品費	1,575	一般備用品費 383 残留塩素濃度測定器 92 テレメータ予備品 1,100
			17 通信運搬費	3,224	通信運搬費 3,224

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			19 委託料	21,645	水道施設維持管理業務 毎日検査実施委託 20,900 745
			20 手数料	3,654	手数料 3,654
			22 修繕費	8,800	配水施設等修繕費 8,800
			25 路面復旧費	83	修繕箇所等路面復旧費 83
			27 薬品費	65	薬品費 65
			28 材料費	22,508	材料費 21,995 貯蔵材料費 513
		4 総係費		57,067	
			1 給料	16,558	一般職給 16,558
			2 手当	8,242	扶養手当 438 時間外勤務手当 666 管理職手当 1,056 管理職員特別勤務手当 10 児童手当 480 期末勤勉手当 4,410 通勤手当 156 住居手当 1,026

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			3 賞与引当金繰入額	2,047	賞与引当金繰入額 2,047
			6 法定福利費	5,121	市町村職員共済組合負担金等 5,121
			7 法定福利費引当金繰入額	406	法定福利費引当金繰入額 406
			8 旅費	54	普通旅費 54
			9 退職給付費	2,815	退職給付費 2,815
			13 備用品費	256	一般備用品費 256
			14 燃料費	285	水道車燃料代 285
			16 印刷製本費	510	一般印刷製本費 納付書等 510
			17 通信運搬費	383	I S N回線通信料 85 郵便代 298
			19 委託料	18,415	水道庁舎清掃管理業務委託料 333 量水器検針業務委託 12,118 水道施設・管路管理システム保守委託 3,218 上水道監視設備保守点検業務 2,746

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			20 手数料	628	口座振替事務手数料 528 水道車両車検手数料等 63 消防設備保守点検業務 29 保菌検査手数料 8
			21 賃借料	42	N T T 電柱共架料 8 四国電力電柱共架料 20 水道施設用地賃借料 14
			22 修繕費	770	水道車両点検・整備 770
			34 研修費	20	事務・技術職員講習会 20
			36 会費負担金	74	日本水道協会会費 73 愛媛県水道協会会費 1
			37 保険料	351	水道賠償責任保険料 171 水道機械設備損害保険 121 水道車両自賠責保険料 59

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			38 貸倒引当金繰入額	20	貸倒引当金繰入額 20
			40 公課費	70	水道車両自動車重量税 70
		5 減価償却費		154,420	
			1 有形固定資産減価償却費	154,420	建物 1,910 構築物 89,621 機械及び装置 62,809 車両運搬具 43 工具器具及び備品 37
	2 営業外費用			2,465	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		2,465	
			1 企業債利息	2,465	企業債利息 2,465
	3 特別損失			11	
		4 過年度損益修正損		11	
			1 過年度損益修正損	11	過年度損益修正損 11

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
	4 予備費			1,000	
		1 予備費		1,000	
			1 予備費	1,000	予備費 1,000

資本的收入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1	資本的收入			40,395	
	8 出資金			40,395	
		1 出資金		40,395	
			1 出資金	40,395	出資金 40,395

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1	資本的支出			200,951	
	1 建設改良費			186,150	
		1 水道施設改良費		185,900	
			20 委託料	1,100	重要給水施設等管路耐震化事業 1,100
			33 工事請負費	184,800	老朽施設改修工事 8,800 重要給水施設等管路耐震化事業 176,000
		2 営業設備費		250	
			52 量水器購入費	50	量水器購入費 50
			55 その他営業設備費	200	その他営業設備費 200
	2 企業債償還金			14,801	

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
		1 企業債償還金		14,801	
			58 企業債償還金	14,801	企業債償還金 14,801

令和6年度予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円・税抜)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 96,580,000
減価償却費	154,420,000
引当金の増減額	2,453,000
長期前受金戻入額	△ 51,948,000
受取利息及び受取配当金	0
支払利息	0
未収金の減少額	△ 12,557,362
たな卸資産の減少額	△ 50,000
未払金の増加額	19,634
小計	△ 4,242,728
利息及び配当金の受取額	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,242,728
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 169,250,000
国庫補助金等による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 169,250,000
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 14,801,000
他会計からの出資による収入	40,395,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,594,000
資金に係る換算差額	0
資金増加(減少)額	△ 147,898,728
資金期首残高	450,355,405
資金期末残高	302,456,677

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数	報 酬	給 料	手 当	退職給付費	計	法定福利費	引当金繰入額	合 計
本 年 度 損益勘定支弁職員	(0) 5	0	16,558	8,242	2,815	27,615	5,121	2,453	35,189
前 年 度 損益勘定支弁職員	(0) 5	0	18,668	8,460	3,174	30,302	5,587	3,059	38,948
比 較	(0) 0	0	△2,110	△218	△359	△2,687	△466	△606	△3,759

備考 () 内は短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書き

手当 の 内訳	区 分	扶養手当	時 間 外 勤務手当	管 理 職 手 当	管理職員 特勤手当	児童手当	期末勤勉 手 当	通勤手当	住居手当
	本 年 度 損益勘定支弁職員	438	666	1,056	10	480	4,410	156	1,026
	前 年 度 損益勘定支弁職員	516	480	1,056	22	360	5,112	236	678
	比 較	△78	186	0	△12	120	△702	△80	348

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△2,110	給与改定に伴う増減分	337		
		昇給に伴う増加分	30		
		その他の増減分	△2,477	異動等によるもの	
手 当	△218	制度改定に伴う増減分	103	期末勤勉手当改正（年間4.4月→4.5月）	
		その他の増減分	△321	異動等によるもの	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分	一 般 企 業 職	
令和6年4月1日現在	平均給料月額（円）	274,897
	平均給与月額（円）	319,497
	平均年齢（歳）	35.90
令和5年4月1日現在	平均給料月額（円）	310,193
	平均給与月額（円）	351,613
	平均年齢（歳）	44.87

(2) 初任給

区	分	一般企業職	一般会計の制度		
			一般行政職		
高	校	卒	169,762	169,762	
短	大	卒	182,836	182,836	
大	学	卒	200,536	200,536	

(3) 級別職員数

区	分	一般企業職		
		級	職員数	構成比 (%)
令和6年4月1日現在	6級			
	5級	1	20.0	
	4級	1	20.0	
	3級			
	2級			
	1級	3	60.0	
	計	5	100.0	
令和5年4月1日現在	6級	1	20.0	
	5級	1	20.0	
	4級	1	20.0	
	3級			
	2級	1	20.0	
	1級	1	20.0	
	計	5	100.0	

(級別標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
一般企業職	主事・技師	主査	係長・主任	係長	課長補佐	課長

(4) 昇給

区		分	一般企業職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		5	
	号 給 数 別 内 訳	1~2号給 (人)		
		3~4号給 (人)	5	
		5~6号給 (人)		
		7~8号給 (人)		
		9号給~ (人)		
比 率 (B) / (A) (%)		100.00		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		4	
	号 給 数 別 内 訳	1~2号給 (人)		
		3~4号給 (人)	4	
		5~6号給 (人)		
		7~8号給 (人)		
		9号給~ (人)		
比 率 (B) / (A) (%)		80.00		

(5) 特殊勤務手当

区		分	一般企業職	
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)			-	
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%)			-	
(令和6年4月1日現在)				
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称				

(6) 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の等級による 加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
前 年 度	2.200	2.200	4.40	有	
一般会計の制度	2.250	2.250	4.50	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

(8) 地域手当

支 給 対 象 地 域	—	—	—	備 考
支 給 率 (%)				
支 給 対 象 職 員 数 (人)				
一般会計の指定基準に基づく支給率 (%)				

(9) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	備 考
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和6年度 継続費に関する調書

(単位：千円)

款	項	事業名	全体計画					前前年度末までの支払義務発生額	前年度までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考(逡次繰越)		
			年度	年割額	左の財源内訳											
					企業債	交付金	出資金								当年度損益勘定留保資金	
資本的支出	建設改良費	重要給水施設管路等耐震化事業	3	138,600			99,500	39,100	32,450	32,450		32,450		3.0%	106,150	
			4	39,184			30,000	9,184	145,334	145,334		145,334		13.6%		
			5	84,920			40,000	44,920		84,920		84,920		8.0%		
			6	176,000			40,000	136,000			176,000	176,000		16.5%		
			7	121,000			110,000	11,000					121,000			
			8	143,000			130,000	13,000					143,000			
			9	121,000			110,000	11,000					121,000			
			10	121,000			110,000	11,000					121,000			
			11	121,000			110,000	11,000					121,000			
			合計	1,065,704	0	0	779,500	286,204	177,784	262,704	176,000	438,704	627,000	41.2%		

当年度予定貸借対照表（令和6年度）

（令和7年3月31日）

（単位：円）

資産の部

1. 固定資産

(1)有形固定資産

イ	土地		42,081,125	
ロ	建物	144,425,311		
	建物減価償却累計額	89,032,418	55,392,893	
ハ	構築物	5,237,998,458		
	構築物減価償却累計額	3,798,193,565	1,439,804,893	
ニ	機械及び装置	1,085,370,358		
	機械及び装置減価償却累計額	786,884,124	298,486,234	
ホ	車両運搬具	3,044,000		
	車両運搬具減価償却累計額	2,935,300	108,700	
ヘ	工具器具及び備品	2,561,624		
	工具器具及び備品減価償却累計額	2,470,783	90,841	
ト	リース資産(有形)	6,393,336		
	リース資産減価償却累計額	6,393,336	0	
チ	建設仮勘定		25,200,910	
	有形固定資産合計			1,861,165,596

(2)無形固定資産

ロ	施設利用権		2,016,000	
ハ	ソフトウェア		26,025,000	
	無形固定資産合計			28,041,000

固定資産合計			1,889,206,596
2. 流動資産			
(1)現金・預金		302,456,677	
(2)未収金	19,008,086		
貸倒引当金(未収金)	<u>161,720</u>	18,846,366	
(3)貯蔵品		1,892,800	
(6)前払金		5,239,500	
流動資産合計			<u>328,435,343</u>
資産合計			<u><u>2,217,641,939</u></u>
	負債の部		
3. 固定負債			
イ 建設改良費等の財源の企業債	397,503,626		
企業債合計		397,503,626	
固定負債合計			397,503,626
4. 流動負債			
(2)企業債		16,812,645	
(5)未払金		9,898,970	
(9)引当金		5,512,000	
流動負債合計			32,223,615
5. 繰延収益			
イ 国庫補助金	1,259,620,249		
国庫補助金収益化累計額	<u>996,136,069</u>	263,484,180	
ロ 県補助金	458,286,117		
県補助金収益化累計額	<u>375,935,219</u>	82,350,898	
ハ 他会計補助金	515,581,092		
他会計補助金収益化累計額	<u>445,451,034</u>	70,130,058	
ニ 受贈財産評価額	213,755,962		
受贈財産評価額収益化累計額	<u>149,681,673</u>	64,074,289	

ホ	寄付金	599,102,234		
	寄付金収益化累計額	<u>564,827,537</u>	34,274,697	
へ	工事負担金	143,681,741		
	工事負担金収益化累計額	<u>112,125,225</u>	31,556,516	
ト	その他資本剰余金	0		
	長期前受金合計			3,190,027,395
	長期前受金収益化累計額合計			<u>△ 2,644,156,757</u>
	繰延収益合計			545,870,638
	負債合計			<u>975,597,879</u>

資本の部

6. 資本金

イ	固有資本金		307,982,960	
ロ	繰入資本金		699,834,600	
ハ	組入資本金		<u>158,644,943</u>	
	資本金合計			1,166,462,503
	資本金合計			<u>1,166,462,503</u>

7. 剰余金

ロ	国庫補助金		1,387,197	
ハ	県費補助金		1,333,197	
ニ	他会計補助金		1,711,609	
ホ	受贈財産評価額		7,052,753	
へ	寄付金		5,595,274	
ト	工事負担金		<u>78,255</u>	
	資本剰余金合計			17,158,285
イ	減債積立金		56,726,000	
ロ	利益積立金		8,000,000	
ハ	建設改良積立金		17,100,000	

二 当年度未处理欠損金		23,402,728	
前年度繰越利益剰余金	3,152,272		
当年度純損失	96,580,000		
処分済利益剰余金	70,025,000		
利益剰余金合計			<u>58,423,272</u>
剰余金金合計			<u>75,581,557</u>
資本合計			<u>1,242,044,060</u>
負債・資本合計			<u><u>2,217,641,939</u></u>

前年度予定損益計算書（令和5年度）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位：円）

1. 営業収益

(1) 給水収益	221,437,782	
(2) 受託工事収益	0	
(3) その他の営業収益	<u>1,138,200</u>	222,575,982

2. 営業費用

(1) 原水及び浄水費	120,746,695	
(2) 配水及び給水費	34,204,182	
(3) 受託工事費	0	
(4) 総係費	58,875,057	
(5) 減価償却費	154,420,000	
(6) 資産減耗費	0	
(7) その他営業費用	<u>0</u>	368,245,934

営業損失

145,669,952

3. 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	2,003	
(2) 給付金	902,796	
(3) 他会計補助金	108,628,000	
(4) 消費税及び地方消費税還付金	0	
(5) 長期前受金戻入	51,953,153	
(6) 資本費繰入収益	0	

(7) 雑収益	526,000	162,011,952	
4. 営業外費用			
(1) 企業債利息及び企業債取扱諸費	2,558,000		
(2) 消費税及び地方消費税	0		
(3) 雑支出	10,711,602	13,269,602	148,742,350
経常利益			3,072,398
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	0		
(3) その他特別利益	0	0	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 減損損失	0		
(3) 災害による損失	0		
(4) 過年度損益修正損	0		
(5) その他特別損失	0	0	0
当年度純利益			3,072,398
前年度繰越利益剰余金			8,479,874
処分済利益剰余金			70,025,000
当年度未処分利益剰余金			81,577,272

前年度予定貸借対照表（令和5年度）

（令和6年3月31日）

（単位：円）

資産の部

1. 固定資産

(1)有形固定資産

イ 土地		42,081,125	
ロ 建物	144,425,311		
建物減価償却累計額	87,122,418	57,302,893	
ハ 構築物	5,068,998,458		
構築物減価償却累計額	3,708,572,565	1,360,425,893	
ニ 機械及び装置	1,085,120,358		
機械及び装置減価償却累計額	724,075,124	361,045,234	
ホ 車両運搬具	3,044,000		
車両運搬具減価償却累計額	2,892,300	151,700	
ヘ 工具器具及び備品	2,561,624		
工具器具及び備品減価償却累計額	2,433,783	127,841	
ト リース資産(有形)	6,393,336		
リース資産減価償却累計額	6,393,336	0	
チ 建設仮勘定		25,200,910	
有形固定資産合計			1,846,335,596

(2)無形固定資産

ロ 施設利用権		2,016,000	
ハ ソフトウェア		26,025,000	
無形固定資産合計			28,041,000

ニ 受贈財産評価額	213,755,962		
受贈財産評価額収益化累計額	<u>146,337,673</u>	67,418,289	
ホ 寄付金	599,102,234		
寄付金収益化累計額	<u>562,836,537</u>	36,265,697	
へ 工事負担金	143,681,741		
工事負担金収益化累計額	<u>109,770,225</u>	33,911,516	
ト その他資本剰余金	0		
長期前受金合計			3,190,027,395
長期前受金収益化累計額合計			<u>△ 2,592,208,757</u>
繰延収益合計			597,818,638
負債合計			<u>1,039,874,245</u>

資本の部

6. 資本金

イ 固有資本金		307,982,960	
ロ 繰入資本金		659,439,600	
ハ 組入資本金		<u>158,644,943</u>	
資本金合計			1,126,067,503
資本金合計			1,126,067,503

7. 剰余金

ロ 国庫補助金		1,387,197	
ハ 県費補助金		1,333,197	
ニ 他会計補助金		1,711,609	
ホ 受贈財産評価額		7,052,753	
へ 寄付金		5,595,274	
ト 工事負担金		<u>78,255</u>	
資本剰余金合計			17,158,285

イ	減債積立金		56,726,000	
ロ	利益積立金		8,000,000	
ハ	建設改良積立金		17,100,000	
ニ	当年度未処分利益剰余金		73,177,272	
	前年度繰越利益剰余金	79,874		
	当年度純利益	3,072,398		
	処分済利益剰余金	70,025,000		
	利益剰余金合計			155,003,272
	剰余金金合計			<u>172,161,557</u>
	資本合計			<u>1,298,229,060</u>
	負債・資本合計			<u><u>2,338,103,305</u></u>

注 記 表

I 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

イ 主な耐用年数

建物 15～65年・構築物 10～60年・機械及び装置 10～20年・工具器具及び備品 5～15年

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

愛媛県市町村職員退職手当組合に加入しており、当該組合に負担金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、水道事業会計が負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4. 消費税及び地方消費税の会計処理

予算の実施計画書等については、税込方式によっている。なお、財務諸表については税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等

該当なし。

III 予定貸借対照表等関連

(1) 予定貸借対照表に注記する企業債の償還に係る他会計負担見込額の算定方法

令和6年度に企業債の償還に対して他会計が負担を予定している項目について、令和5年度基準に基づき、今後も負担があるものとして金額を算定する。

(2) 貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は4,351千円である。

IV リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

V その他

該当なし。